



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月29日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9202 URL <https://www.ana.co.jp/group/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝田 浩二

問合せ先責任者 (役職名) グループ総務部長 (氏名) 鷹野 慎太郎 TEL 03-6748-1001

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	548,701	6.2	36,786	21.2	35,919	△2.5	22,953	△7.1
2025年3月期第1四半期	516,775	12.1	30,354	△30.7	36,822	△14.9	24,712	△19.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 10,898百万円 (△77.8%) 2025年3月期第1四半期 49,074百万円 (△16.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	48.84	43.90
2025年3月期第1四半期	52.57	46.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	3,664,251	1,122,646	30.4	2,367.18
2025年3月期	3,620,297	1,140,095	31.2	2,405.12

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 1,112,446百万円 2025年3月期 1,130,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	60.00	60.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,370,000	4.8	185,000	△5.9	175,000	△12.5	122,000	△20.3	259.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っていません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	484,293,561株	2025年3月期	484,293,561株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	14,347,053株	2025年3月期	14,330,534株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	469,952,710株	2025年3月期1Q	470,051,610株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) (億円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	5,167	5,487	6.2
航空事業	4,695	4,968	5.8
航空関連事業	750	862	14.9
旅行事業	166	153	△8.0
商社事業	318	347	9.2
その他	103	115	11.4
セグメント間取引	△867	△960	—
営業利益又は営業損失（△）	303	367	21.2
航空事業	331	354	6.8
航空関連事業	△0	31	—
旅行事業	△7	△2	—
商社事業	13	13	1.5
その他	2	5	138.2
セグメント間取引	△35	△34	—
経常利益	368	359	△2.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	247	229	△7.1

※ 下記(注)1、2参照。

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日（以下、「当第1四半期」という。））のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方で、米国の通商政策等による景気の下振れリスクが高まっています。航空業界を取り巻く環境は、ウクライナや中東地域情勢等の地政学リスクが懸念されるものの、旅客需要は増加しています。

このような社会・経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから、売上高は5,487億円、営業利益は367億円となり、前年同期と比べて増益となりました。また、経常利益は359億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は229億円となり、為替差益等の営業外収益を計上した前年同期と比べると減益となりました。

なお、当社グループは、燃料削減効果をもたらすリブレット加工フィルムを、航空会社として世界で初めて旅客機と貨物専用機の両方に導入したことが評価され、一般社団法人日本物流団体連合会より「第26回物流環境大賞先進技術賞」を受賞しました。また、廃食用油を原料とした国産SAFを羽田空港発の定期旅客便へ供給開始する等、航空機の運航で発生するCO₂排出量の削減に向けた取り組みを推進しました。

以下、当第1四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況

◎航空事業

売上高4,968億円（前年同期比5.8%増） 営業利益354億円（同6.8%増）

好調な訪日需要とレジャー需要に支えられ、国際線・国内線ともに旅客需要が堅調に推移し、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

なお、当社グループは英国SKYTRAX社による「2025 World Airline Awards」にて、空港サービス全般を評価する「World's Best Airport Services」、アジアを拠点とする航空会社の中から空港スタッフや客室乗務員によるサービス品質を評価する「Best Airline Staff in Asia」の2部門で最も優秀な航空会社として選ばれました。

<国際線旅客（ANAブランド）>

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,895	2,062	8.8
旅客数 (人)	1,886,286	2,067,734	9.6
座席キロ (千席キロ)	13,853,845	15,042,258	8.6
旅客キロ (千人キロ)	10,697,145	11,933,684	11.6
利用率 (%)	77.2	79.3	2.1

※ 下記(注)3、7、8、12参照。

国際線旅客では、好調な訪日需要に加え、日本発のレジャー需要やビジネス需要を積極的に取り込んだ結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、2024年度下期から羽田＝ミラノ線、羽田＝ストックホルム線、羽田＝イスタンブール線を運航したこと等により、運航規模は前年同期と比べて拡大しました。

営業・サービス面では、効率的な路線計画や乗り継ぎの利便性向上等を目的に、シンガポール航空とジョイントベンチャー（共同事業）契約を4月に締結し、5月から共同運賃の発売を開始しました。また、国際線ウェブサイトにおいて、空席照会や予約機能を中心に新しい便利な機能を導入する等、デザインや構成を一新しました。

<国内線旅客（ANAブランド）>

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,516	1,619	6.8
旅客数 (人)	9,780,759	10,243,397	4.7
座席キロ (千席キロ)	11,232,494	11,358,941	1.1
旅客キロ (千人キロ)	7,729,335	8,134,211	5.2
利用率 (%)	68.8	71.6	2.8

※ 下記(注)3、4、7、8、12参照。

国内線旅客では、「ANA SUPER VALUEセール」を積極的に展開し、レジャー需要の早期取り込みを強化したこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、ゴールデンウィーク期間を中心に羽田＝新千歳線等を増便し、需要の取り込みを図りました。

営業・サービス面では、機内Wi-Fiにおいて、6月から動画視聴可能な高速インターネット環境を整え、サービスの拡充に努めました。また、5月には国際線ウェブサイト同様に、国内線ウェブサイトのリニューアルも実施しました。

<貨物（ANAブランド）>

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国際線			
貨物収入 (億円)	431	422	△2.0
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,578,607	1,608,126	1.9
貨物輸送重量 (トン)	174,754	177,427	1.5
貨物トンキロ (千トンキロ)	890,712	912,756	2.5
郵便収入 (億円)	12	11	△7.1
郵便輸送重量 (トン)	2,944	2,540	△13.7
郵便トンキロ (千トンキロ)	16,582	14,611	△11.9
貨物重量利用率 (%)	57.5	57.7	0.2
国内線			
貨物収入 (億円)	54	53	△2.0
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	376,794	348,710	△7.5
貨物輸送重量 (トン)	64,253	62,818	△2.2
貨物トンキロ (千トンキロ)	63,216	61,881	△2.1
郵便収入 (億円)	6	6	△1.2
郵便輸送重量 (トン)	5,746	4,567	△20.5
郵便トンキロ (千トンキロ)	4,946	3,901	△21.1
貨物重量利用率 (%)	18.1	18.9	0.8

※ 下記(注)3、5、6、9、10、11、12参照。

国際線貨物では、米国の関税政策により中国発北米向け三国間貨物の需要が減退する中、アジア発北米向け貨物の取り込みを強化したこと等から、輸送重量は前年同期を上回りましたが、為替の影響等により、収入は前年同期を下回りました。

路線ネットワークでは、需要動向を見極め、必要に応じて貨物専用機の運航路線や供給量を柔軟に調整することで収益性の確保に努めました。

また、日本貨物航空株式会社をグループ化することで、高品質かつ競争力のある航空貨物輸送サービスの提供を進めてまいります。なお、同社を完全子会社とする株式交換契約の効力発生日は2025年8月1日を予定しています。

<Peach・AirJapan>

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
Peach			
収入 (億円)	306	292	△4.5
旅客数 (人)	2,210,827	2,213,741	0.1
座席キロ (千席キロ)	3,011,700	3,290,414	9.3
旅客キロ (千人キロ)	2,557,802	2,640,483	3.2
利用率 (%)	84.9	80.2	△4.7
AirJapan			
収入 (億円)	19	29	51.2
旅客数 (人)	71,931	107,522	49.5
座席キロ (千席キロ)	491,267	555,435	13.1
旅客キロ (千人キロ)	254,778	368,774	44.7
利用率 (%)	51.9	66.4	14.5

※ 下記(注)7、8、12参照。

Peachでは、国内線のレジャー需要が堅調に推移したこと等から旅客数は増加したものの、国際線で他社との価格競争が激化し、収入は前年同期を下回りました。

路線ネットワークでは、4月から関西＝金浦線、中部＝金浦線を新規開設し、レジャー需要の取り込みに努めました。

営業・サービス面では、4月にウェブサイトを更新し、予約完了までの手順を短縮したほか、一部の国際線を対象に機内食の事前購入が可能となる等、お客様の利便性向上を図りました。

AirJapanでは、訪日需要を着実に取り込んだことに加え、日本発レジャー需要の喚起を目的にセールを積極的に展開したこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

営業・サービス面では、モバイル決済サービス「ANA Pay」と連携したキャンペーンの実施やAirJapanブランド就航1周年を記念した当社株主優待の提供等を行い、認知度向上とともに新規顧客の取り込みに努めました。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は470億円（前年同期453億円、前年同期比3.9%増）となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ附帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

◎航空関連事業

売上高862億円（前年同期比14.9%増） 営業利益31億円（前年同期 営業損失0億円）

外国航空会社からの空港地上支援業務や国際貨物の取扱高が拡大したこと等により、売上高・営業利益ともに前年同期を上回り、営業黒字に転換しました。

◎旅行事業

売上高153億円（前年同期比8.0%減） 営業損失2億円（前年同期 営業損失7億円）

海外旅行については、ハワイ方面を中心に需要を取り込んだこと等により取扱高は増加したものの、国内旅行については、ダイナミックパッケージ商品の集客が伸び悩んだこと等から取扱高が減少しました。以上の結果、売上高は前年同期を下回り、営業損失を計上しました。

また、5月から新たなインフラサービスとなる「ANAガス」を開始しました。「ANAでんき」とともに、日常生活の中でマイルを貯めやすくすることで、より利便性の高いマイルサービスの拡充に取り組みました。

◎商社事業

売上高347億円（前年同期比9.2%増） 営業利益13億円（同1.5%増）

大阪・関西万博の開催等による旅客需要の増加に伴い、観光土産品卸売「FUJISEY」が好調に推移したほか、バナナをはじめとした食品事業の取扱高が増加したこと等により、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

◎その他

売上高115億円（前年同期比11.4%増） 営業利益5億円（同138.2%増）

不動産関連事業や空港設備保守管理事業、研修事業等において取扱高が増加したこと等から、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
 3. 国際線、国内線ともに不定期便実績を除きます。
 4. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績並びにオリエンタルエアブリッジ(株)、天草エアライン(株)及び日本エアコミューター(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。
 5. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 6. 国内線貨物及び郵便実績には、Peach Aviation(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。
 7. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 8. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 9. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれます。
 10. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 11. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 12. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比増減率(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。

(2) 財政状態に関する説明

◎財政状態

資産の部は、現金及び預金が増加したこと等により、前期末に比べて439億円増加し、3兆6,642億円となりました。

負債の部は、借入金や航空券の予約発券数の拡大に伴う契約負債が増加したこと等により、前期末に比べて614億円増加し、2兆5,416億円となりました。なお、有利子負債（無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む）は、前期末に比べて499億円増加し、1兆3,989億円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があった一方で、配当金の支払いや繰延ヘッジ損益の減少等により、前期末に比べて174億円減少し、1兆1,226億円となりました。

詳細は、P. 8「2. 四半期連結財務諸表（1）四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

◎キャッシュ・フローの状況

営業活動においては、当第1四半期の税金等調整前四半期純利益359億円に、減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行ったこと等から、944億円の収入となりました。

投資活動においては、設備投資による支出があったこと等から、477億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは466億円の収入となりました。

財務活動においては、配当金の支払いや借入金の返済があった一方で、長期借入による資金調達を行ったこと等から、216億円の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物は、期首から675億円増加し、9,303億円となりました。

<（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	109,326	94,401
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (※)	△198,467	△47,753
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,815	21,600
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,948	△652
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△143,008	67,596
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	1,002,512	862,718
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	859,504	930,314
※ うち、設備投資額	△24,880	△42,767

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月30日に発表した連結業績予想の変更は行っていません。

2. 四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454,709	545,305
受取手形及び営業未収入金	246,650	232,193
リース債権及びリース投資資産	9,565	8,908
有価証券	761,709	742,690
商品	14,519	16,999
貯蔵品	61,325	60,475
その他	145,528	142,653
貸倒引当金	△279	△284
流動資産合計	1,693,726	1,748,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,693	81,198
航空機（純額）	978,856	963,076
機械装置及び運搬具（純額）	33,227	32,723
工具、器具及び備品（純額）	11,100	10,635
土地	44,010	44,003
リース資産（純額）	4,041	3,809
建設仮勘定	251,028	261,749
有形固定資産合計	1,404,955	1,397,193
無形固定資産		
のれん	13,998	13,498
その他	116,174	120,243
無形固定資産合計	130,172	133,741
投資その他の資産		
投資有価証券	150,654	158,953
長期貸付金	7,524	7,387
繰延税金資産	190,747	184,718
退職給付に係る資産	3,866	3,878
その他	45,293	36,147
貸倒引当金	△7,071	△7,111
投資その他の資産合計	391,013	383,972
固定資産合計	1,926,140	1,914,906
繰延資産	431	406
資産合計	3,620,297	3,664,251

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	235,512	213,628
短期借入金	76,919	68,900
1年内返済予定の長期借入金	267,166	274,247
1年内償還予定の社債	30,000	55,000
リース債務	2,232	2,065
未払法人税等	7,471	3,041
契約負債	526,111	558,055
賞与引当金	60,401	43,998
その他の引当金	10,062	7,495
その他	60,668	80,893
流動負債合計	1,276,542	1,307,322
固定負債		
社債	125,000	100,000
転換社債型新株予約権付社債	150,000	150,000
長期借入金	691,910	743,386
リース債務	5,831	5,363
繰延税金負債	482	151
賞与引当金	—	1,179
役員退職慰労引当金	848	891
退職給付に係る負債	153,843	153,008
その他の引当金	42,372	45,007
資産除去債務	1,377	1,385
その他	31,997	33,913
固定負債合計	1,203,660	1,234,283
負債合計	2,480,202	2,541,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,601	467,601
資本剰余金	394,800	394,799
利益剰余金	265,477	260,210
自己株式	△56,550	△56,553
株主資本合計	1,071,328	1,066,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,482	40,590
繰延ヘッジ損益	26,324	8,867
為替換算調整勘定	3,971	3,357
退職給付に係る調整累計額	△6,788	△6,425
その他の包括利益累計額合計	58,989	46,389
非支配株主持分	9,778	10,200
純資産合計	1,140,095	1,122,646
負債純資産合計	3,620,297	3,664,251

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
売上高	516,775	548,701
売上原価	433,811	456,915
売上総利益	82,964	91,786
販売費及び一般管理費		
販売手数料	15,268	14,640
広告宣伝費	1,694	1,555
従業員給料及び賞与	7,996	8,349
貸倒引当金繰入額	15	6
賞与引当金繰入額	2,768	3,056
退職給付費用	692	629
減価償却費	3,755	4,636
外部委託費	7,040	8,239
その他	13,382	13,890
販売費及び一般管理費合計	52,610	55,000
営業利益	30,354	36,786
営業外収益		
受取利息	318	1,429
受取配当金	993	1,063
持分法による投資利益	353	282
為替差益	6,257	—
資産売却益	21	5
固定資産受贈益	203	73
補償金	4,174	3,094
その他	1,333	1,004
営業外収益合計	13,652	6,950
営業外費用		
支払利息	5,714	6,223
為替差損	—	562
資産売却損	1	6
資産除却損	995	491
その他	474	535
営業外費用合計	7,184	7,817
経常利益	36,822	35,919
税金等調整前四半期純利益	36,822	35,919
法人税等	12,140	12,275
四半期純利益	24,682	23,644
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失（△）	△30	691
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,712	22,953

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
四半期純利益	24,682	23,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,939	5,043
繰延ヘッジ損益	16,058	△17,468
為替換算調整勘定	879	△760
退職給付に係る調整額	508	362
持分法適用会社に対する持分相当額	8	77
その他の包括利益合計	24,392	△12,746
四半期包括利益	49,074	10,898
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,998	10,353
非支配株主に係る四半期包括利益	76	545

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	36,468百万円	38,776百万円
のれん償却額	500	500

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	459,299	12,956	13,035	27,523	512,813
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,293	62,112	3,661	4,281	80,347
計	469,592	75,068	16,696	31,804	593,160
セグメント利益又は損失(△)	33,167	△78	△716	1,312	33,685

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,962	516,775	—	516,775
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,362	86,709	△86,709	—
計	10,324	603,484	△86,709	516,775
セグメント利益又は損失(△)	228	33,913	△3,559	30,354

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	488,033	14,261	11,640	30,286	544,220
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,853	72,004	3,724	4,434	89,015
計	496,886	86,265	15,364	34,720	633,235
セグメント利益又は損失(△)	35,412	3,192	△202	1,332	39,734

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	4,481	548,701	—	548,701
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,021	96,036	△96,036	—
計	11,502	644,737	△96,036	548,701
セグメント利益又は損失(△)	543	40,277	△3,491	36,786

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。